

分担研究報告書

9. 職域がん検診マニュアルに基づいた モデル研修プログラムの開発

研究分担者 森 晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授

研究分担者 五十嵐 侑

産業医科大学産業医実務研修センター 助教

職域がん検診マニュアルに基づいたモデル研修プログラムの開発

研究分担者:

森 晃爾 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学教授
五十嵐侑 産業医科大学 産業医実務研修センター助教

研究要旨

【目的】日本におけるがん検診の受診率は他の先進国に比べて低く、科学的根拠に基づかない検診の実施や精度管理の不十分さが課題となっている。この問題を改善するため、平成 30 年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が公表されたが、認知度や活用状況は十分ではない。令和 5 年度には、職域がん検診に関わる様々な組織へのヒアリングを実施し、現状や課題を調査した。その結果、①医療職が意思決定に関与しないケースが少なくないこと、②立場ごとに異なる抵抗要因が存在する可能性があること、③顧客対応などの実務場面を想定したロールプレイやシナリオを用いた実践的な研修が求められることが示唆された。令和 6 年度には、これらの知見を基に実践的な研修プログラムを開発し、研修会においてモデル実施を行った。本年度は、これまでの研修内容を基に e-Learning サイトを構築するとともに、ウェビナーを開催し、職域がん検診に関する教育コンテンツの普及を行った。

【方法】これまでの研修で用いたロールプレイおよびシナリオを基に、職域がん検診に関わる立場ごとの状況を想定したシナリオトレーニング形式の e-Learning サイトを構築した。コンテンツは、労働衛生機関担当者や事業所担当者など、それぞれの立場における意思決定場面や抵抗要因を考慮した内容とした。また、マニュアルの普及と職域がん検診の課題に関する理解促進を目的として、産業保健職、健康保険組合担当者、労働衛生機関担当者などを対象としたウェビナーを開催した。ウェビナーでは、マニュアルの基本的な考え方や職域がん検診の課題について解説し、参加者に対してアンケートを実施して研修の評価を行った。

【結果】ウェビナーには 304 名が参加し、理解度に関する質問では参加者の 95%が「理解が深まった」と回答した。また、オンデマンド配信による受講者は 419 名であった。自由記載では、検査内容の見直しの必要性や、偽陽性・偽陰性など検査の不利益を含めた説明の重要性、職域におけるがん検診の基本的な考え方への理解が深まったとの意見が寄せられた。

【結論】「職域におけるがん検診に関するマニュアル」の普及と職域がん検診の質の向上のためには、医療保険者や事業場においてがん検診の企画に関わる担当者への教育研修が重要である。本研究では、ロールプレイやシナリオを活用した e-Learning コンテンツを構築し、ウェビナーを通じて普及を図った。立場ごとの課題や抵抗要因を考慮した実践的な研修は、職域がん検診の適切な実施を支援する教育手法として有用である可能性が示された。今後は、e-Learning やウェビナーを活用した継続的な教育機会の提供により、マニュアルの普及と職域がん検診の質の向上を図ることが必要である。

研究協力者： 増田眞子 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学修練医

A. 目的

日本では、他の先進国に比べてがん検診の受診率が低く、またエビデンスに基づかない検診が実施されたり、精度管理が不十分であったりするなどの課題がある。そこで、保険者や事業者に対して、科学的根拠に基づくがん検診の普及啓発のために、平成 30 年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル（以下、マニュアル）」が公表された。しかし、このマニュアルの認知や活用状況は十分とはいえない。

この状況を改善するためには、普及啓発のための教育研修の展開が必要である。その際、研修対象それぞれの立場での課題を理解し、ニーズにあった方法で提供する必要がある。令和 5 年度には、職域がん検診に関わる様々な組織（健康保険組合、事業所、産業保健職、労働衛生機関等）に対してヒアリングを行い、各組織における職域がん検診の実態と課題について調査した。その結果、①がん検診の意思決定が医療職以外の担当者を中心に行われている場合が少なくないこと、②職域がん検診の改善においては立場ごとに異なる抵抗要因が存在する可能性があること、③顧客対応などの実務場面を想定したロールプレイやシナリオを用いた実践的な研修が求められていること、が明らかとなった。

令和 6 年度には、これらの知見をもとにロールプレイを用いた実践的な研修プログラムを開発し、研修会においてモデル実施を行った。

本年度（令和 7 年度）は、これまでの研修で用いたシナリオ等を基にした e-Learning サイトを構築するとともに、マニュアルの普及と

職域がん検診の課題に関するウェビナーを開催した。

B. 方法

1. e-Learning サイトの構築

これまでの研修で用いたロールプレイおよびシナリオを基に、e-Learning サイトを構築した。コンテンツは、労働衛生機関や事業所担当者など、職域がん検診に関わる立場ごとの状況を想定したシナリオトレーニング形式とし、それぞれの立場に特有の抵抗要因や課題を考慮した内容とした。受講者が実際の業務場面を想定しながら学習できるよう、実務に即した意思決定場面を提示する構成とした。

参考)

<https://www.ohpm.jp/elearning/index.html>

2. ウェビナーの開催

マニュアルの普及と職域がん検診の課題に関する理解促進を目的として、ウェビナーを開催した。対象は、産業保健職、健康保険組合担当者、労働衛生機関担当者など、職域がん検診に関わる関係者とした。ウェビナーでは、マニュアルの考え方、職域におけるがん検診の課題、近年見られるマニュアル外のがん検診への対応などについて解説した。

3. 研修評価

ウェビナー参加者を対象に、理解度および研修内容の有用性に関するアンケート調査を実施した。また、自由記載により参加者の意見や感想を収集し、今後の研修プログラム改善の参考とした。

C. 結果

1. ウェビナー

ウェビナーには 304 名が参加した。理解度に関する質問では、参加者の 95%が「理解が深まった」と回答した。また、ウェビナーの内容はオンデマンド配信を行い、419 名が受講した。

2. 参加者の感想

自由記載では、以下のような意見が寄せられた。

- ・ 検査内容の見直しを検討したいと思った
- ・ 最近よく見られるがん検診について理解が深まった
- ・ 簡便な検査が注目される一方で、偽陽性や偽陰性などの問題を十分説明する必要性を認識した
- ・ 職域ではあまり関わりのなかった分野であるが、今後の重要性が理解できた
- ・ 職場におけるがん検診の基本的な考え方を整理できた

D. 考察

これまでの研究により、職域におけるがん検診の意思決定は、健康保険組合の保健担当者、事業場の健康・衛生担当者、健診機関の渉外担当者など、医療職以外の担当者によって行われる場合も多いことが明らかとなった。また、それぞれの立場において、組織的事情や業務上の制約など、職域がん検診の改善に対する抵抗要因が存在する可能性が示唆されている。

そのため、単に知識を提供するだけでなく、意思決定の場面を想定した実践的な研修が重要であると考えられる。本研究では、ロール

プレイやシナリオを用いた研修内容を e-Learning 化するとともに、ウェビナーを通じて広く関係者に情報提供を行った。その結果、多くの参加者が内容への理解を深めたと回答しており、職域がん検診の適切な実施に向けた教育手法として有用である可能性が示された。

今後は、e-Learning コンテンツやウェビナーを継続的に活用し、より多くの関係者が学習できる機会を提供することで、マニュアルの普及と職域がん検診の質の向上につなげていく必要がある。

E. 結論

「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を普及させ、日本のがん検診の質を向上させるためには、医療保険者や事業場において職域がん検診の企画に関わる担当者に対する教育研修が重要である。

本研究では、これまでの研修で得られた知見を基に、ロールプレイやシナリオを活用した e-Learning サイトを構築し、ウェビナーを通じて普及を図った。立場ごとの課題や抵抗要因を踏まえた実践的な研修を提供することにより、職域がん検診の適切な実施を支援する教育手法として有効である可能性が示された。

F. 引用・参考文献

なし

G. 学会・論文発表

なし